



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年 5月 9日  
東・名

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所  
 コード番号 3221 URL http://www.yossix.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)吉岡 昌成  
 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)大崎 篤彦 (TEL) 052(932)8431  
 問合せ先責任者 兼 経営企画室室長  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,934	14.4	2,083	26.6	2,401	22.6	1,538	25.9
2018年3月期	15,683	23.3	1,646	43.6	1,958	41.0	1,221	40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	149.18	148.69	25.2	24.2	11.6
2018年3月期	118.74	118.11	25.0	24.5	10.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 - 百万円 2018年3月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,633	6,773	63.7	656.76
2018年3月期	9,190	5,440	59.2	527.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,773百万円 2018年3月期 5,440百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,255	△957	△296	5,751
2018年3月期	2,671	△849	△97	4,750

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	6.00	-	10.00	16.00	164	13.5	3.4
2019年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00	226	14.7	3.7
2020年3月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00		15.8	

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,030	4.1	1,015	2.9	1,176	1.2	754	0.5	73.19
通期	18,800	4.8	2,110	1.3	2,440	1.6	1,566	1.8	151.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	10,314,200株	2018年3月期	10,304,200株
2019年3月期	261株	2018年3月期	261株
2019年3月期	10,312,100株	2018年3月期	10,288,513株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国内経済は、企業収益の向上、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見受けられたものの、米国と中国の貿易政策の混迷、利上げ観測に伴う新興国経済の減速、英国のEU離脱問題による欧州経済の失速懸念、更には東アジア地域における紛争懸念等、依然として先行き不透明感が払拭できない状況にありました。

外食業界におきましては、緩やかな回復基調を辿る一方、人材需給の逼迫に伴う人件費や採用コストの上昇や人材不足、更には消費者の節約志向による消費動向の鈍化傾向や業界内の顧客獲得競争が一段と激しくなっている等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態、「ニパチ」業態及び「これや」業態であり、地域特性を考慮した上で新規出店の業態を決定してまいりました。関東・中部・関西地域においては、特に「や台ずし」業態が好調であり、当業態を中心に新規出店に努め、また山陽・九州地域においては、「ニパチ」業態のニーズもあることから、「や台ずし」業態だけではなく当業態の新規出店にも努めてまいりました。

当社は業態を問わず、接客が非常に重要であるとの認識から、全ての業態において、や台やグループの基本理念である「元気を持って帰ってもらう店なんやで」を実現することに努めてまいりました。「あたりまえやを当り前に」という社是のもと「元気な声出し、清潔感、笑顔の接客」を着実に実行できるように、徹底して従業員（パート・アルバイト含む）の教育に努め、上質な接客サービスの向上を目指して取り組んでまいりました。

更に新業態の開発にも注力してまいりました。顧客ニーズの多様化が進む中、次なる収益の柱を生み出すべく、継続的な成長に繋げるための取り組みを実践してまいりました。

一方で、利益率の低い店舗については戦略的に撤退や売却を進め、全社的な利益率の改善や人材の効率的な配置転換等を実施することで改善を図ってまいりました。

また建築店舗・設計デザイン事業部（以下、「建築事業部」という。）は、当事業部の存在を強みとして最大限活用し、店舗展開する際のイニシャルコストの徹底的な抑制、投資回収の早期実現等の達成に大きく寄与しました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店39店舗、退店5店舗、業態転換6店舗を実施し、当事業年度末の店舗数は318店舗（フランチャイズ含む）となりました。

また、当事業年度の売上高は17,934百万円（前事業年度比14.4%増）、営業利益は2,083百万円（同26.6%増）、経常利益は2,401百万円（同22.6%増）となり、当期純利益は1,538百万円（同25.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産は10,633百万円、負債は3,859百万円、純資産は6,773百万円であり、自己資本比率は63.7%となりました。

#### (流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ1,259百万円増加し、7,346百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,226百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ183百万円増加し、3,287百万円となりました。これは主に建物が56百万円、建物付属設備が79百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ163百万円増加し、3,182百万円となりました。これは主に買掛金が98百万円、未払金が92百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ54百万円減少し、677百万円となりました。これは主に、長期借入金金が55百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ1,333百万円増加し、6,773百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,332百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて1,001百万円増加し、5,751百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べ415百万円減少し、2,255百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額347百万円の増加及び仕入債務の増減額417百万円の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ107百万円増加し、957百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出240百万円の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ199百万円増加し、296百万円となりました。これは主に、配当金の支払額93百万円の増加及び長期借入による収入100百万円の減少によるものであります。

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローで、新規出店のための固定資産を取得するとともに、長期借入金の返済を着実に実施することで負債比率の圧縮に努めております。

## (4) 今後の見通し

2020年3月期につきましても、「元気を持って帰ってもらう店なんやで」という基本理念を実現するため尽力してまいります。まず新規出店については38店舗を計画しております。業績が好調な主力業態である「や台ずし」を中心に新規出店するとともに、地域特性を鑑みて「ニパチ」業態も新規出店することで事業規模の拡大を目指してまいります。なお、新規出店38店舗のうち「や台ずし」業態の新規出店33店舗、「ニパチ」業態の新規出店5店舗の計画を見込んでおります。各地域におけるお客様の多様化した嗜好ニーズに応えることが、業績に大きく寄与するものであると考えております。

一方で2019年4月から「働き方改革」に伴う労働基準法の改正により時間外労働の上限規制が一層厳格化されることとなりました。人材需給が逼迫するなか、当社は従業員の労働環境の向上及びコンプライアンス重視の観点から、一部店舗につき、営業時間の短縮や店休日を設ける等で対応していく予定です。そのため既存店等の営業時間が前期比で減少することを見込んでおります。

以上に基づき、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高18,800百万円（前期比4.8%増）、営業利益2,110百万円（同1.3%増）、経常利益2,440百万円（同1.6%増）、当期純利益1,566百万円（同1.8%増）と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,605,442	6,831,788
売掛金	149,991	178,168
完成工事未収入金	1,108	1,257
未成工事支出金	125	413
原材料及び貯蔵品	136,999	142,351
前払費用	106,248	110,092
未収入金	86,844	80,003
その他	578	2,343
流動資産合計	6,087,339	7,346,419
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,797,024	1,932,613
構築物(純額)	48,381	53,294
車両運搬具(純額)	5,757	3,773
工具、器具及び備品(純額)	283,247	247,817
土地	185,393	185,393
建設仮勘定	10,459	8,992
有形固定資産合計	2,330,264	2,431,886
無形固定資産		
ソフトウェア	2,319	1,611
その他	3,714	3,615
無形固定資産合計	6,034	5,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,979	2,161
出資金	45	172
従業員に対する長期貸付金	187	107
長期前払費用	27,840	32,240
繰延税金資産	234,346	271,255
差入保証金	453,811	496,026
その他	48,005	48,251
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	767,081	850,081
固定資産合計	3,103,380	3,287,194
資産合計	9,190,719	10,633,614

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,144	4,111
買掛金	965,059	1,063,135
工事未払金	403	484
1年内返済予定の長期借入金	92,553	55,814
未払金	733,953	826,576
未払費用	91,320	98,958
未払法人税等	504,551	535,812
未払消費税等	188,522	200,672
預り金	111,191	121,099
前受収益	126,258	133,767
設備関係支払手形	78,516	62,243
設備関係未払金	124,236	79,254
その他	1,155	572
流動負債合計	3,018,867	3,182,502
固定負債		
長期借入金	106,227	50,413
役員退職慰労引当金	351,837	375,297
長期前受収益	271,224	249,290
その他	2,312	2,312
固定負債合計	731,600	677,313
負債合計	3,750,468	3,859,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,279	335,229
資本剰余金		
資本準備金	362,384	363,334
資本剰余金合計	362,384	363,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,742,445	6,074,662
利益剰余金合計	4,742,445	6,074,662
自己株式	△515	△515
株主資本合計	5,438,592	6,772,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,088
評価・換算差額等合計	1,658	1,088
純資産合計	5,440,251	6,773,798
負債純資産合計	9,190,719	10,633,614

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
店舗売上高	15,632,414	17,891,765
完成工事高	50,799	42,625
売上高合計	15,683,214	17,934,390
売上原価		
店舗売上原価	5,012,046	5,698,848
完成工事原価	36,165	31,890
売上原価合計	5,048,211	5,730,739
売上総利益	10,635,003	12,203,651
販売費及び一般管理費	8,988,941	10,120,324
営業利益	1,646,061	2,083,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	797	815
協賛金収入	301,666	305,117
その他	10,384	12,324
営業外収益合計	312,848	318,256
営業外費用		
支払利息	220	87
その他	545	234
営業外費用合計	765	321
経常利益	1,958,144	2,401,262
特別利益		
固定資産売却益	1,999	1,999
受取補償金	—	54,752
特別利益合計	1,999	56,752
特別損失		
固定資産除却損	847	3,949
減損損失	57,446	118,371
特別損失合計	58,294	122,321
税引前当期純利益	1,901,850	2,335,694
法人税、住民税及び事業税	713,715	833,981
法人税等調整額	△33,555	△36,662
法人税等合計	680,159	797,318
当期純利益	1,221,690	1,538,376



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	331,752	359,857	3,633,854	△289	4,325,174	1,191	4,326,365
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	2,527	2,527			5,054		5,054
剰余金の配当			△113,099		△113,099		△113,099
当期純利益			1,221,690		1,221,690		1,221,690
自己株式の取得				△226	△226		△226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						466	466
当期変動額合計	2,527	2,527	1,108,591	△226	1,113,418	466	1,113,885
当期末残高	334,279	362,384	4,742,445	△515	5,438,592	1,658	5,440,251

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	334,279	362,384	4,742,445	△515	5,438,592	1,658	5,440,251
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	950	950			1,900		1,900
剰余金の配当			△206,158		△206,158		△206,158
当期純利益			1,538,376		1,538,376		1,538,376
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△570	△570
当期変動額合計	950	950	1,332,217	—	1,334,117	△570	1,333,546
当期末残高	335,229	363,334	6,074,662	△515	6,772,710	1,088	6,773,798

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,901,850	2,335,694
減価償却費	369,050	390,909
長期前払費用償却額	13,971	12,228
減損損失	57,446	118,371
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,071	23,460
受取利息及び受取配当金	△797	△815
支払利息	220	87
固定資産売却益	△1,999	△1,999
固定資産除却損	847	3,949
受取補償金	—	△54,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,191	△28,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,905	△5,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	518,187	101,123
未払金の増減額 (△は減少)	238,479	92,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,951	12,149
前受収益の増減額 (△は減少)	17,266	7,508
長期前受収益の増減額 (△は減少)	50,000	△21,933
その他	△20,555	48,311
小計	3,155,892	3,032,950
利息及び配当金の受取額	797	815
利息の支払額	△224	△90
法人税等の支払額	△485,223	△832,820
補償金の受取額	—	54,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671,241	2,255,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△885,000	△1,125,000
定期預金の払戻による収入	820,000	900,000
固定資産の取得による支出	△715,149	△675,299
固定資産の売却による収入	2,000	2,000
差入保証金の差入による支出	△64,753	△48,431
差入保証金の回収による収入	12,265	6,216
貸付金の回収による収入	497	80
長期前払費用の取得による支出	△19,241	△16,628
その他	△256	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,637	△957,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	5,054	1,900
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△89,576	△92,553
自己株式の取得による支出	△226	—
配当金の支払額	△112,830	△206,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,578	△296,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,724,025	1,001,346
現金及び現金同等物の期首残高	3,026,416	4,750,442
現金及び現金同等物の期末残高	4,750,442	5,751,788

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	527.97円	656.76円
1株当たり当期純利益金額	118.74円	149.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118.11円	148.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,221,690	1,538,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,221,690	1,538,376
普通株式の期中平均株式数(株)	10,288,513	10,312,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,451	33,474
(うち新株予約権)(株)	(54,451)	(33,474)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,440,251	6,773,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,303,939	10,313,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。